

## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,390,417	固定負債	3,607,092
有形固定資産	8,838,164	地方債等	3,503,306
事業用資産	3,463,973	長期未払金	-
土地	403,287	退職手当引当金	95,928
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,102,554	その他	7,859
建物減価償却累計額	△ 3,379,319	流動負債	294,907
工作物	2,988,726	1年内償還予定地方債等	428,326
工作物減価償却累計額	△ 2,684,500	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,359
航空機	-	預り金	△ 161,743
航空機減価償却累計額	-	その他	1,965
その他	-	負債合計	3,902,000
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	33,226	固定資産等形成分	11,063,403
インフラ資産	5,209,708	余剰分(不足分)	△ 3,830,322
土地	24,574		
建物	128,365		
建物減価償却累計額	△ 56,225		
工作物	20,035,751		
工作物減価償却累計額	△ 14,944,451		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,693		
物品	827,166		
物品減価償却累計額	△ 662,684		
無形固定資産	88,084		
ソフトウェア	88,083		
その他	0		
投資その他の資産	1,464,170		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,176		
長期貸付金	-		
基金	1,434,250		
減債基金	132,930		
その他	1,301,320		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 579		
流動資産	744,663		
現金預金	169,460		
未収金	△ 131,714		
短期貸付金	-		
基金	672,986		
財政調整基金	672,986		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	33,931		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	11,135,080	純資産合計	7,233,081
		負債及び純資産合計	11,135,080

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,781,181
業務費用	2,000,331
人件費	419,001
職員給与費	355,330
賞与等引当金繰入額	26,359
退職手当引当金繰入額	-
その他	37,312
物件費等	1,487,852
物件費	703,505
維持補修費	56,297
減価償却費	728,050
その他	-
その他の業務費用	93,478
支払利息	21,063
徴収不能引当金繰入額	-
その他	72,415
移転費用	780,849
補助金等	728,439
社会保障給付	48,293
他会計への繰出金	-
その他	4,117
経常収益	107,134
使用料及び手数料	51,557
その他	55,577
純経常行政コスト	2,674,046
臨時損失	129,643
災害復旧事業費	106,302
資産除売却損	23,341
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,803,689

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,446,891	11,497,738	△ 4,050,847
純行政コスト (△)	△ 2,803,689		△ 2,803,689
財源	2,589,879		2,589,879
税収等	1,807,363		1,807,363
国県等補助金	782,516		782,516
本年度差額	△ 213,810		△ 213,810
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 434,335	434,335
有形固定資産等の増加		306,323	△ 306,323
有形固定資産等の減少		△ 728,071	728,071
貸付金・基金等の増加		136,688	△ 136,688
貸付金・基金等の減少		△ 149,274	149,274
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 213,810	△ 434,335	220,525
本年度末純資産残高	7,233,081	11,063,403	△ 3,830,322

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,048,317
業務費用支出	1,244,653
人件費支出	418,964
物件費等支出	794,232
支払利息支出	21,063
その他の支出	10,393
移転費用支出	803,664
補助金等支出	751,254
社会保障給付支出	48,293
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,117
業務収入	2,257,616
税金等収入	1,807,222
国県等補助金収入	351,292
使用料及び手数料収入	50,834
その他の収入	48,268
臨時支出	106,302
災害復旧事業費支出	106,302
その他の支出	-
臨時収入	376,025
<b>業務活動収支</b>	<b>479,022</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	440,951
公共施設等整備費支出	306,323
基金積立金支出	134,628
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	202,388
国県等補助金収入	55,200
基金取崩収入	147,188
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 238,563</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	451,870
地方債等償還支出	451,870
その他の支出	-
財務活動収入	241,250
地方債等発行収入	241,250
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 210,620</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>29,838</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>139,623</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>169,460</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	169,460

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ

### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

国民健康保険特別会計 国民健康保険診療所特別会計 簡易水道事業特別会計 浄化槽事業特別会計  
介護保険特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計とその他の特別会計は、すべて全部連結の対象としています。